

# 第4次南アルプス市行政改革実施計画

令和3年3月

南アルプス市

# 目 次

1 第4次南アルプス市行政改革実施計画の概要	1
1. 計画の位置付け	
2. 計画期間	
3. 計画の進行管理	
2 第4次南アルプス市行政改革大綱の概要	2
1. 大綱の概要	
2. 行政改革の基本方針	
3. 取組みの柱と項目	
4. 取組みの視点	
3 取組み内容	4
4 進行管理・評価シート	17

# 1 第4次南アルプス市行政改革実施計画の概要

## 1. 計画の位置付け

本計画は、「第4次南アルプス市行政改革大綱」に掲げた行政改革の基本方針及び取組みの柱に基づき、本市における行政改革の具体的な取組み内容(項目)と、年度ごとの目標を定めたものである。

## 2. 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5年間とする。

## 3. 計画の進行管理

計画を確実に実行するため、取組みの主管課が中心となって、進行管理・評価シート(17ページ)に基づき取組みの実施状況の確認や評価を年度毎に行い、進捗管理に努める。

併せて、進捗状況や行政改革に関する情報を適宜公表する。

## 2 第4次南アルプス市行政改革大綱の概要

### 1. 大綱の概要

社会経済構造の変化、価値観の多様化と地域自治機能の低下、公共施設等の適正配置と活用という本市が直面する課題を解決し、創意工夫のもと限られた行財政経営資源を有効活用できるよう、行政改革の基本方針、取組みの5つの柱及び実施の際の視点を定めた。

### 2. 行政改革の基本方針

基本方針	取組み方針
安定的な行財政運営の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業ごとに目標を明確に定め、公正で適正な評価に基づく見直しを実施</li> <li>・市として真に行うべき事業の選択・優先順位付けと、重要度の高い事業に行政経営資源を集中的に配分することで効果的・効率的な行財政運営を推進</li> <li>・最小の経費で最大の効果を発揮する仕組みを構築</li> <li>・職員の意識改革と資質・能力の向上</li> </ul>
協働の推進と環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、NPO、ボランティア、地域コミュニティ等の活動の活性化と推進</li> <li>・自治意識の醸成と人材育成</li> <li>・市民等と行政との連携・協働の取組みを推進</li> </ul>

### 3. 取組みの柱と項目

基本方針1 安定的な行財政運営の維持		
柱	項目	主な取組み
柱1 適切な経費削減	①コスト意識の徹底と経費削減	1 事務事業評価制度の適正な運用
		2 職員へのコスト意識の徹底
		3 補助金・交付金の見直し
	②最新技術の導入と利活用	1 RPAやAI-OCR等ICTの導入
		2 ペーパーレス化の推進
		3 各種行政手続きの電子化
	③公共施設等の適正な管理・配置	1 公共施設等の適正配置・規模の調査研究
		2 各種計画に基づく適正な管理
	④民間活力の導入	1 指定管理者制度の導入と適正な運用
		2 PPP・PFI等の先進事例の調査研究
		3 導入基本方針等の作成
	⑤効率的・計画的な財政運営	1 行政評価と連動した効果的な予算編成
		2 適正な予算規模の保持と執行管理
		3 基金の適切な運用

柱	項目	主な取組み
柱2 安定的な歳入の確保	①歳入確保の取組み	1 新たな自主財源の調査研究
		2 市税の徴収率向上
		3 未利用財産の売却・貸付の促進
		4 施設等の使用料・手数料の見直しと基準の作成
柱3 行政経営体制の見直し	①業務の最適化	1 事務事業評価制度の適正な運用 <再掲>
		2 PDCAサイクルに則った継続的な業務改善
		3 外部評価制度の検討
		4 「一課(担当)一改善」の実施
	②組織の効率的・効果的運営	1 庁内における行政改革推進と情報伝達体制の整備
		2 横断的な業務実施体制の整備
		3 地方自治体間連携の推進
	③職員の適正配置	1 職員数の適正化・適正配置
		2 人口の推移と行政サービス需要の検証
	柱4 職員の資質向上	①職員の意識改革と能力の向上
2 職階に応じた研修の実施		
3 ワーク・ライフ・バランスの推進		
②人事評価制度の適正な運用		1 人事評価制度の適正な運用
<b>基本方針2 協働の推進と環境整備</b>		
柱5 市民のエンパワメント	①地域における人材の育成	1 自治会への加入促進
		2 各種コミュニティの運営・活動支援
		3 新規コミュニティの形成・活動支援
	②市民等との連携・協働	1 市民ニーズの把握と方針の見直し
		2 情報共有と市民参画の仕組みづくり
		3 分かりやすい行政情報の提供と市民との情報共有
		4 協働によるまちづくりの周知と参加機会の創出

#### 4. 取組みの視点

視点1 市民目線	職員が市民としての視点に立ち、多様化する市民ニーズに対応したきめ細かな行政サービスを行い、市民満足度の向上を目指す
視点2 協働	市民、各種団体と行政とが、それぞれの特性や長所を認め、互いを尊重しながら、役割分担と連携を進め、それぞれの目的に向かって取組む
視点3 コスト意識	費用対効果の検証を行い、事業の選択と集中により最小の経費で最大の効果を得ることを目指す
視点4 スピード感	事業の順位付けと迅速な判断、遂行に努めるとともに、庁内連携の強化と横断的な取組みを推進し、課題を先延ばしにしない業務遂行に努める
視点5 説明責任	さまざまな媒体を使って適時・的確に情報を発信・提供するだけでなく、市民との対話によって、透明性の確保された市政運営に努める

### 3 取組み内容

柱1	適切な経費削減	項目	①コスト意識の徹底と経費削減			
現状	行政改革の取組みの一環として、毎年度事務事業評価を実施してきた。担当での評価後に課内会議を開き、事業の効果及び公平性等を検証するとともに、今後の事業の方向性を検証している。	課題	限りある行政経営資源を効果的・効率的に活用し、持続可能な行政運営を実施するためには、更に事業内容を精査する必要がある。特に補助金等については、慣例等によって根源的な見直しを実施できていない場合もある。			
取組み内容・進め方	事務事業評価を適正に行うことで、事業の選択と集中を行うほか、「もったいない」というコスト意識を持つよう、評価や研修等を通じて職員に徹底する。補助金等については、補助金交付団体の運営状況等を把握しながら、適正な金額への見直しや整理・統合を図る。					
目標	事務事業評価の適正な実施・進捗管理により、限られた行政経営資源が最適化され、市民が真に必要とするサービスが提供されている状態。					
主管課	政策推進課・財政課	関係課等	全ての課等			
関係計画等	南アルプス市中期財政収支見通し、南アルプス市補助金等交付規則、南アルプス市補助金等交付基準					
＜年度目標の進行管理＞						
内容	年度	R3	R4	R5	R6	R7
【定性目標】 事務事業評価・研修実施	目標	事務事業評価、 研修実施	事務事業評価、 研修実施	事務事業評価、 研修実施	事務事業評価、 研修実施	事務事業評価、 研修実施
	実績					
【定量目標】 —	目標	—	—	—	—	—
	実績					
＜主な実施項目の工程表＞						
事務事業評価制度の適正な運用	事務事業の実施状況を、成果や公平性、効率性等の観点から検証し、事業の選択と優先順位付けを行うとともに、評価体制の整備として課内会議の実施・充実を進める。					
	計画	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業
	実績					
職員へのコスト意識の徹底	徹底した市民目線によるコスト意識を身に付ける機会として、職員への研修会を開催する。					
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績					
補助金・交付金の見直し	事務事業評価を活用して補助金交付団体等の運営状況を把握・分析し、補助金の見直しや整理・統合を図る。					
	計画	現状分析 事務事業評価	課題共有	支援団体等 との協議	予算への反映	予算への反映
	実績					

柱1	適切な経費削減	項目	②最新技術の導入と利活用			
現状	最新技術を取り入れて業務改善、経費節減をしていこうという機運が職員に生まれてきている。一部の会議等でペーパーレス化やリモートによる実施等取組みを実施している。	課題	業務の効率化や時間外勤務の縮減、経費節減につなげるため、ICTに係る職員の知識・技術の向上や人材確保、本市に最適な業務改善・電子化の方法を調査研究することが必要である。			
取組み内容・進め方	AI-OCRやRPAの導入実証実験を行い、効果を検証しながら業務への導入と利活用を図るとともに、市民サービス向上と省力化・省資源化のため、各種手続きのペーパーレス化・電子化等システムの構築に向けて調査研究を進める。					
目標	ICT等の利活用について調査研究と実証が実施され、事務の効率化とともに市民サービス向上と省力化・省資源化のためのシステム構築が出来ている状態。					
主管課	管財課・政策推進課・総務課	関係課等	全ての課等			
関係計画等						
＜年度目標の進行管理＞						
内容	年度	R3	R4	R5	R6	R7
【定性目標】 導入事務の選定・調査研究	目標	事務の選定・調査研究	事務の選定・調査研究	事務の選定・調査研究	事務の選定・調査研究	事務の選定・調査研究
	実績					
【定量目標】 RPA・AI-OCR導入累計事業数	目標	1事業導入	2事業導入	3事業導入	4事業導入	5事業導入
	実績					
＜主な実施項目の工程表＞						
RPAやAI-OCR等ICTの導入	AI-OCRやRPA等の技術導入に適した事業を選定し、試行と効果の検証を行いながら導入を進める。					
	計画	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定
	実績					
ペーパーレス化の推進	庁内会議等におけるタブレット等の導入や電子決裁システムにより、電子化・ペーパーレス化を進める。					
	計画	検討	検討・実施 (A4用紙5%減)	検討・実施 (A4用紙5%減)	検討・実施 (A4用紙5%減)	検討・実施 (A4用紙5%減)
	実績					
各種行政手続きの電子化	「やまなしくらしねっと」の周知・活用と、各種申請・届出等の手続きの電子化を推進する。					
	計画	調査研究	調査研究、 検討・導入	検討・導入	検討・導入	検討・導入
	実績					

柱1	適切な経費削減	項目	③公共施設等の適正な管理・配置			
現状	老朽化が著しい施設や利用頻度の低い施設、利用者が限定されている施設を中心に再配置(廃止、譲渡等)に取り組んできたが、取組みの困難な施設もあり、市全体で施設配置と管理運営を見直す時期にきている。	課題	将来的な人口減少や予算規模の縮小等を踏まえ、市として真に必要な施設等の数・規模を見極め、集約・複合化と適切な管理による長寿命化や更新時期・費用の平準化等を進める必要がある。			
取組み内容・進め方	市の公共施設等について、その目的と機能、利用実態、地域バランス等を勘案した適正な配置・規模の調査研究を行い、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の見直しを進める。また、長寿命化に資する適切な方法で管理運営を行う。					
目標	公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設等の適正配置と管理運営とを行う。					
主管課	政策推進課	関係課等	施設等を所管する全ての課等			
関係計画等	南アルプス市公共施設等総合管理計画、個別施設計画(南アルプス市公共施設再配置アクションプラン改訂版等)					
＜年度目標の進行管理＞						
内容	年度	R3	R4	R5	R6	R7
【定性目標】 各種計画の策定・推進	目標	各種計画の策定・推進	各種計画の策定・推進	各種計画の策定・推進	各種計画の策定・推進	各種計画の策定・推進
	実績					
【定量目標】 —	目標	—	—	—	—	—
	実績					
＜主な実施項目の工程表＞						
公共施設等の適正配置・規模の調査研究	公共施設等総合管理計画及び再配置アクションプランにおける基本方針や再配置の評価に基づき、市として必要な施設の配置・規模・総量について調査研究を行い、適正化に努める。					
	計画	調査研究	調査研究・検討	調査研究、 総合管理計画の見直し	調査研究、 個別施設計画の見直し	適正化の推進
各種計画に基づく適正な管理	公共施設の適切かつ将来にわたる維持管理のため、管理方法の研究と点検等のマニュアルの作成を検討する。					
	計画	管理方法の検討	管理方法検討・ マニュアル作成	実施	実施	実施
	計画					
	実績					



柱1	適切な経費削減	項目	④民間活力の導入			
現状	指定管理者制度を導入して十余年が経過し、運用がマンネリ化している。社会環境等の変化を背景に、導入・活用についての再検討と、その他の管理運営手法等の導入を考える時期にきている。	課題	指定管理者制度について今後の方向性を検討するとともに、PPP・PFI等の新たな管理運営・整備手法等について調査研究を進め、今後の管理運営に係る基本方針を定める必要がある。			
取組み内容・進め方	PPP・PFI等民間活力の導入に向けて、先進事例等の調査研究と、市へ導入・運用する際の基本的な方針等の策定を進める。					
目標	サービス向上とコスト削減に向けて、指定管理者制度も含めた民間管理運営方法の検討と導入を進める。					
主管課	政策推進課	関係課等	施設等を所管する全ての課等			
関係計画等	南アルプス市指定管理者制度の適用に関する基本方針					
＜年度目標の進行管理＞						
内容	年度	R3	R4	R5	R6	R7
【定性目標】 民間活力導入の推進	目標	導入の調査研究	基本方針の策定	活用事業の選定・実施	活用事業の選定・実施	活用事業の選定・実施
	実績					
【定量目標】 指定管理者制度導入施設数	目標	60施設導入	60施設導入	60施設導入	60施設導入	60施設導入
	実績					
＜主な実施項目の工程表＞						
指定管理者制度の導入と適正な運用	指定管理者の選定やモニタリング等も含めた施設の適正な管理に努め、必要に応じて指定管理者制度の適用に関する基本方針やガイドライン等の見直しを実施する。					
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績					
PPP・PFI等の先進事例の調査研究	官民連携の先進事例等の情報収集と研究を行う。					
	計画	調査研究	調査研究	—	—	—
	実績					
導入基本方針等の作成	本市におけるPPP導入の基本方針や実際の運用についての指針を定める。					
	計画	—	策定	推進	推進	推進
	実績					

柱1	適切な経費削減	項目	⑤効率的・計画的な財政運営			
現状	毎年度行政評価実施方針に基づき施策及び事務事業優先度評価会議を開き、重点化する施策の選定と事務事業評価の検証・確認を行い、策定した行政経営方針を次年度の予算編成に反映させている。	課題	歳入の減少に即して歳出総額の圧縮を図るため、効果的な政策・施策・事業を選定して行財政運営のスリム化を図るほか、不測の事態への備えと財源確保のために基金の積立てを継続して行う必要がある。			
取組み内容・進め方	行政評価の結果を予算編成に反映させるため、行政経営方針を策定・徹底する。また、将来見込まれる財政負担を分析し、国・県等の補助金・交付金等を活用し、市債発行を抑制しつつ、緊急的な財政需要に備えて基金の確保を行う等、健全で効率的・計画的な財政運営に努める。					
目標	行政評価実施方針・行政経営方針等に基づき、施策・事務事業の評価や進捗管理と連動した予算編成・執行管理が行われるとともに、将来にわたり行政運営を維持できる財政状況を保持できている状態。					
主管課	財政課・政策推進課	関係課等	全ての課等			
関係計画等	南アルプス市行政評価実施要綱、南アルプス市中期財政収支見通し					
＜年度目標の進行管理＞						
内容	年度	R3	R4	R5	R6	R7
【定性目標】 行政評価と連動した予算編成と執行	目標	行政経営方針、財政見通し策定	行政経営方針、財政見通し策定	行政経営方針、財政見通し策定	行政経営方針、財政見通し策定	行政経営方針、財政見通し策定
	実績					
【定量目標】 次年度歳出合計額(推計)	目標	31,198百万円※	28,843百万円※	29,092百万円※	28,481百万円※	28,481百万円※
	実績					
＜主な実施項目の工程表＞						
行政評価と連動した効果的な予算編成	毎年度策定する「行政評価実施方針」に基づいて施策評価・事務事業評価を実施し、その結果を予算編成等に活用する。					
	計画	施策優先度評価会議の実施	施策優先度評価会議の実施	施策優先度評価会議の実施	施策優先度評価会議の実施	施策優先度評価会議の実施
	実績					
適正な予算規模の保持と執行管理	事業の選択と集中を行うほか、コスト意識の徹底と経費の縮減により適正な予算執行に努め、歳入規模に見合った歳出規模へと見直しを進める。					
	計画	執行状況調査の実施	執行状況調査の実施	執行状況調査の実施	執行状況調査の実施	執行状況調査の実施
	実績					
基金の適切な運用	基金を一定額確保しつつ、重点的に行うべき事業の財源として適切な活用を図る。					
	計画	年度末基金残高 16,467百万円※	年度末基金残高 14,216百万円※	年度末基金残高 14,111百万円※	年度末基金残高 14,005百万円※	年度末基金残高 13,899百万円※
	実績					

※＜年度目標の進行管理＞【定量目標】次年度歳出合計額(推計)と、＜主な実施項目の工程表＞の年度末基金残高については、「南アルプス市中期財政収支見通し」の推計値を目標(計画)とし、財政収支見通しの改訂に伴って置き換えるものとする。

柱2	安定的な歳入の確保		項目	①歳入確保の取組み		
現状	新たな自主財源確保のため、ふるさと納税等や市有資産の有効活用等に取組んでいる。また、督促や滞納への対応を工夫することで、市税等の徴収率も徐々にではあるが上昇してきている。		課題	安定的な財源として、ふるさと納税やネーミングライツ等に加えて新たな手法を研究するとともに、市有資産を有効活用して歳入を生み出す仕組みを構築する必要がある。		
取組み内容・進め方	新たな手法として、クラウドファンディングや法定外税等の調査研究を行うとともに、市有資産の活用・売却や統一的な基準を定め、利用者負担を見直す。					
目標	広告収入等既存の歳入確保手段の維持・拡大と、新たな財源の調査研究、資産活用による財源確保を行う。					
主管課	政策推進課・管財課・税務課・納税課			関係課等	全ての課等	
関係計画等						
＜年度目標の進行管理＞						
内容	年度	R3	R4	R5	R6	R7
【定性目標】 歳入確保手段の調査研究、検討	目標	歳入確保手段の調査研究、検討	歳入確保手段の調査研究、検討	歳入確保手段の調査研究、検討	歳入確保手段の調査研究、検討	歳入確保手段の調査研究、検討
	実績					
【定量目標】 自主財源比率	目標	自主財源比率 38.0%※以上	自主財源比率 38.0%※以上	自主財源比率 38.0%※以上	自主財源比率 38.0%※以上	自主財源比率 38.0%※以上
	実績					
※平成27年度決算～令和元年度決算の5年間の平均値						
＜主な実施項目の工程表＞						
新たな自主財源の調査研究	職員が財源獲得の意識を持ちながら、新たな自主財源確保の方法・事例等の調査研究と導入について検討を進める。					
	計画	調査研究	調査研究	検討 方向性の決定	—	—
	実績					
市税の徴収率向上	相談・徴収体制の整備により、滞納抑止と未収金の縮減に継続して取組む。					
	計画	市税徴収率 96.1%※	市税徴収率 96.4%※	市税徴収率 96.7%※	市税徴収率 97.0%※	市税徴収率 97.3%※
	実績					
未利用財産の売却・貸付の促進	市の所有する財産の有効活用を検討するとともに、売却・活用を含めた処分を進める。					
	計画	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進
	実績					
使用料・手数料の見直しと基準の作成	行政サービスに対する適正な利用者負担と公平性の観点から、使用料や手数料等の適正化のための基準を定め、使用料・手数料等の見直しを行う。					
	計画	調査研究	検討	基準作成	運用	運用
	実績					

※市税徴収率の計画値は、(現年分及び滞納繰越分市税収入額)÷市税調定額 によって算出

柱3	行政経営体制の見直し	項目	①業務の最適化				
現状	行政評価を実施し、市民が真に必要とするサービスを確実かつ安定的に提供するように努めている。	課題	事務事業評価は年度末に行うため、予算編成へ反映させるのに時差が生じており、評価結果を業務へ活かすサイクルが十分には機能していない。				
取組み内容・進め方	業務の優先順位付けや実施方法の改善、スクラップ&ビルド、時限化の徹底を図り、業務の効率化と最適化に取り組む。						
目標	業務のムリ・ムダ・ムラを省き、事務事業評価により事業の選択と集中による効果的・効率的な行財政運営を推進する。						
主管課	政策推進課	関係課等	全ての課等				
関係計画等	南アルプス市行政評価実施要綱						
＜年度目標の進行管理＞							
内容	年度	R3	R4	R5	R6	R7	
【定性目標】 事務事業評価結果の活用・公表	目標	評価結果の活用と公表	評価結果の活用と公表	評価結果の活用と公表	評価結果の活用と公表	評価結果の活用と公表	
	実績						
【定量目標】 —	目標	—	—	—	—	—	
	実績						
＜主な実施項目の工程表＞							
事務事業評価の適正な運用 ＜柱1－①再掲＞	事務事業の実施状況を、成果や公平性、効率性等の観点から検証し、事業の選択と優先順位付けを行うとともに、評価体制の整備として課内会議の実施・充実を進める。						
	計画	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	
	実績						
PDCAサイクルに則った継続的な 業務改善	施策評価と事務事業評価を適正かつ継続的に実施し、事業の改善と効率化・最適化に取り組む。						
	計画	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績						
外部評価制度の検討	先進事例等の情報の収集に努め、本市に適合した外部評価制度の導入に向けた調査研究を行う。						
	計画	調査研究	実施方法検討	試行	方向決定	実施	
	実績						
「一課(担当)一改善」の実施	事務事業のあり方や課題・問題点を把握し、前例踏襲に捉われず、職員・担当レベルでの改革改善に取り組む。						
	計画	周知・実施検討	実践 次年度検討	実践 次年度検討	実践 次年度検討	実践 次年度検討	
	実績						

柱3	行政経営体制の見直し	項目	②組織の効率的・効果的運営			
現状	複雑多様化する市民ニーズに行政需要に迅速かつ柔軟に対応するため、簡素で機能的・効率的な組織機構の見直しに取り組んできた。	課題	行政評価結果や改善方法等の周知や情報共有、行政改革推進体制が充分ではない。			
取組み内容・進め方	職員レベルから最終の意思決定を行う庁議(本部会議)に至る庁内の情報共有と行政改革推進体制を確立するとともに、ワーキンググループやプロジェクトチーム等を組織するなど事業へ横断的に取り組む体制を構築する。併せて、自治体の枠を超えた連携・協働に向けて調査研究を行う。					
目標	効率的・効果的な組織を構築するとともに、社会環境等の変化やそれによる課題等に対応するため、適時・適切に見直しを行う。					
主管課	政策推進課・総務課・人事課・防災危機管理課	関係課等	全ての課等			
関係計画等						
＜年度目標の進行管理＞						
内容	年度	R3	R4	R5	R6	R7
【定性目標】 適時・適切な組織見直しの実施	目標	組織体制の見直し	組織体制の見直し	組織体制の見直し	組織体制の見直し	組織体制の見直し
	実績					
【定量目標】 —	目標	—	—	—	—	—
	実績					
＜主な実施項目の工程表＞						
庁内における行政改革推進と情報伝達体制の整備	職員一人ひとりが改革改善の提案・推進・実行の意識を徹底し、情報伝達・共有システムを整理することで、行政改革推進体制と情報伝達体制の整備に努める。					
	計画	本部会議の開催体制整備	本部会議の開催情報共有徹底	本部会議の開催情報共有徹底	本部会議の開催情報共有徹底	本部会議の開催情報共有徹底
	実績					
横断的な業務実施体制の整備	事業の実施にあたり、部局を横断したワーキンググループやプロジェクトチームによる活動を積極的に取り入れ、グループや職員の強みを伸ばし、持つ総合力を発揮できる体制の構築を図る。					
	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実績					
地方自治体間連携の推進	単独自治体ではなく、複数自治体・広域連携による行政サービスの提供について、災害時はもとより、あらゆる事業について調査研究と推進を図る。					
	計画	調査・研究	調査・研究	調査・研究・実施	調査・研究・実施	調査・研究・実施
	実績					

柱3	行政経営体制の見直し	項目	③職員の適正配置			
現状	合併後継続して職員数の適正化(削減)を行ってきており、平成31年4月1日時点で正規職員数は618人となっている。移譲事務の増加や災害等への対応も含め行政需要が増大するとともに業務の専門性も増しており、削減は下げ止まりの状況。	課題	財政状況を見据えると人件費の抑制も必要である。組織体制や事務事業に要する業務量も考慮しながら、必要な職員数と適正な配置を見極め、取組みを進めていく必要がある。			
取組み内容・進め方	将来の人口規模や行政需要、業務量を見極め、市職員年齢構成の平準化も勘案しつつ、必要な職員数を確保する。					
目標	行政需要、業務量に応じた適正な数の職員を配置し、行政運営に必要最低限の人員体制を構築する。					
主管課	人事課	関係課等	全ての課等			
関係計画等	南アルプス市定員適正化計画					
<年度目標の進行管理>						
内容	年度	R3	R4	R5	R6	R7
【定性目標】 定員適正化計画の策定・推進	目標	定員適正化計画の策定	定員適正化計画の推進	定員適正化計画の推進	定員適正化計画の推進	定員適正化計画の推進
	実績					
【定量目標】 市正規職員数	目標	※	※	※	※	※
	実績					
※第4次計画策定後に、同計画の目標値に置き換える。						
<主な実施項目の工程表>						
職員数の適正化・適正配置	第4次定員適正化計画の策定による計画的な定員適正化を進めるとともに、事業の執行に必要な十分な人数・組織の構築と、最大の効果が発揮できる適材適所の配置及び人材育成に努める。					
	計画	ヒアリング、配置検討・実施	ヒアリング、配置検討・実施	ヒアリング、配置検討・実施	ヒアリング、配置検討・実施	ヒアリング、配置検討・実施
	実績					
人口推移と行政サービス需要の検証	職員の年齢構成の平準化に配慮し、安定的な職員確保のため、将来の人口規模や推移等による業務量等の検証を行う。					
	計画	推計、検証	推計、検証	推計、検証	推計、検証	推計、検証
	実績					

柱4	職員の資質向上	項目	①職員の意識改革と能力の向上			
現状	市人材育成基本方針に基づいて、市の課題や職員に求められる基礎的資質・能力の向上を図る研修を実施し、必要に応じて拡充している。 法令順守や服務規律の徹底を図ってきているが、不適切な事務処理やまたメンタル面での休暇、休職者はなくなる状況。	課題	社会情勢に対応し、さまざまな行政需要に対応するため、即応性・専門性の高い職員の育成と、課題解決能力、政策形成能力等の資質向上に向けた実践的な研修が必要。 リスクマネジメントについては意識改革の徹底を図るとともに、行動変容につながる取組みが必要。			
取組み内容・進め方	職員の組織における役割分担を明確化し、実践的な研修と職場内研修(OJT)を強化する。自己啓発と能力向上だけでなく、メンタルヘルスや情報管理等さまざまなリスクの管理能力についても強化を図る。					
目標	職員の職階に応じた基礎的資質・能力(危機管理意識)が向上した状態。					
主管課	人事課	関係課等	全ての課等			
関係計画等	南アルプス市人材育成基本方針、南アルプス市職員子育て支援プラン					
＜年度目標の進行管理＞						
内容	年度	R3	R4	R5	R6	R7
【定性目標】 職階に応じた研修の実施	目標	研修実施	研修実施	研修実施	研修実施	研修実施
	実績					
【定量目標】 時間外勤務時間が月30時間以上の職員数(当年度延べ人数)	目標	295人	290人	285人	280人	275人
	実績					
＜主な実施項目の工程表＞						
行政改革に係る意識喚起のための研修実施	行政改革における組織・職員の役割や連携等職員の意識改革につながる実践的な研修等を実施する。					
	計画	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施
	実績					
職階に応じた研修の実施	事務処理能力、課題解決能力及び政策形成能力等職員の資質向上や仕事の効率化につながる研修とともに、専門性を高めるための職場内研修(OJT)の強化を図る。					
	計画	内容検討、研修実施	内容検討、研修実施	内容検討、研修実施	内容検討、研修実施	内容検討、研修実施
	実績					
ワーク・ライフ・バランスの推進	職員の働き方を見直し、性別・年齢等を問わず働きやすい組織風土の醸成や環境整備を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進する。					
	計画	有給休暇取得日数 10.0日 (職員年平均)	有給休暇取得日数 10.3日 (職員年平均)	有給休暇取得日数 10.6日 (職員年平均)	有給休暇取得日数 11.0日 (職員年平均)	有給休暇取得日数 11.0日 (職員年平均)
	実績					

柱4	職員の資質向上	項目	②人事評価制度の適正な運用			
現状	個々の職員の能力や特性を見極め、それらに合った指導・助言を行うとともに、職員の業績を適正に評価する仕組みとして人事評価制度を導入・運用している。	課題	業績のみでの評価ではなく、期待される人材像を明示し、マネジメント能力の向上を図るとともに、組織全体の士気を高める必要がある。			
取組み内容・進め方	必要に応じて見直しを行いながら、人事評価制度を活用した能力・実績に基づく人事管理を推進する。					
目標	能力、勤務実績や業績の評価及び任用・昇給等への反映が適切に行われ、人材育成や組織の士気高揚につながっている状態。					
主管課	人事課	関係課等	全ての課等			
関係計画等						
＜年度目標の進行管理＞						
内容	年度	R3	R4	R5	R6	R7
【定性目標】 制度の運用	目標	制度の運用	制度の運用	制度の運用	制度の運用	制度の運用
	実績					
【定量目標】 能力・勤務姿勢評価において、合計が標準以上の職員の割合	目標	78.0%	79.0%	80.0%	81.0%	82.0%
	実績					
＜主な実施項目の工程表＞						
人事評価制度の適正な運用	人事評価制度の適正な運用に努め、結果を活用して、人材育成と能力・実績に基づく人事管理を行う。					
	計画	評価者研修の実施、結果検証	評価者研修の実施、結果検証	評価者研修の実施、結果検証	評価者研修の実施、結果検証	評価者研修の実施、結果検証
	実績					
	計画					
	実績					
	計画					
	実績					



柱5	市民のエンパワーメント	項目	①地域における人材の育成			
現状	地域課題を自らのこととして捉え、解決に向けて取り組む市民を育成し、市民主体のまちづくりを推進する仕組みとして自治会組織を支援・運用してきた。 また、市民活動の拠点として市民活動センターを設立し、活動の活性化を図っている。	課題	自治会への未加入者が増加し、地域自治機能の低下が懸念される。 一方で地縁に捉われない多様なつながりや集団も生まれており、市民主体のまちづくりへ結び付ける仕組みが必要になっている。			
取り組み内容・進め方	イベントを含めた自治会組織の自発的・主体的な取り組みを支援するとともに、会員の資質向上に資する研修等を実施する。併せて、市民活動センターを拠点としてまちづくりに関連する講座や講習会を開催し、自治意識の醸成と地域を支える人材の育成を推進する。					
目標	自治会組織が自主的に運営されるとともに、まちづくりを担う人材が育成され、市民活動・地域活動に参加する市民が増加している状態。					
主管課	市民活動支援課(市民活動センター)	関係課等	全ての課等			
関係計画等						
<年度目標の進行管理>						
内容	年度	R3	R4	R5	R6	R7
【定性目標】 自治会組織活性化のための研修会開催	目標	研修会の開催	研修会の開催	研修会の開催	研修会の開催	研修会の開催
	実績					
【定量目標】 地域活動へ参加している世帯の割合 (市民アンケート結果)	目標	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	77.0%
	実績					
<主な実施項目の工程表>						
自治会への加入促進	自治会連合会と市が協力して加入促進策を検討し、加入者の増加を目指す。					
	計画	自治会加入世帯の割合73.0%	自治会加入世帯の割合74.0%	自治会加入世帯の割合75.0%	自治会加入世帯の割合76.0%	自治会加入世帯の割合77.0%
	実績					
各種コミュニティの運営・活動支援	市民による地域課題の解決(自助)に向けて、各種団体等の自発的・主体的な取り組みを支援する。					
	計画	交付金支給、研修実施	交付金支給、研修実施	交付金支給、研修実施	交付金支給、研修実施	交付金支給、研修実施
	実績					
新規コミュニティの形成・活動支援	市民活動センターを中心に、多様な団体・市民にまちづくりに興味を持ってもらう機会を設け、人材の発掘と育成に努める。					
	計画	センターの周知、講座開催	センターの周知、講座開催	センターの周知、講座開催	センターの周知、講座開催	センターの周知、講座開催
	実績					

柱5	市民のエンパワーメント	項目	②市民等との連携・協働			
現状	市民ニーズの把握と対応のため、福祉総合相談課の設置や各種相談窓口の充実、職員の知識・技術の向上に取り組んできた。協働については、市民活動支援課・市民活動センターが中心となり、基本方針・行動計画を策定して取り組んでいるが、活動は限定的である。	課題	新たな市民ニーズや課題の把握・整理と情報共有化の仕組みが十分に機能しておらず、市民活動を市全体での取り組みへ昇華させるためには、情報発信や気軽に参加できる機会を提供することが必要。			
取組み内容・進め方	市民ニーズや活動情報の把握と市からの発信手段・媒体を検討し、スムーズな情報共有と相互理解、さらには事業化への仕組みを構築し、市民等との連携・協働を推進する。					
目標	市民等と相互に連携・協働し、行政課題の解決とまちづくりに取り組む。					
主管課	市民活動支援課(市民活動センター)、政策推進課、秘書課	関係課等	全ての課等			
関係計画等	第2次協働のまちづくり基本方針、第2次みんなでまちづくり(協働)行動計画					
＜年度目標の進行管理＞						
内容	年度	R3	R4	R5	R6	R7
【定性目標】 連携・協働体制の整備と推進	目標	基本方針・行動計画の中間見直し	行動計画の推進	行動計画の推進	行動計画の推進	行動計画の推進
	実績					
【定量目標】 まちづくりに関心がある市民の割合 (市民アンケート結果)	目標	59.0%	61.0%	63.0%	65.0%	67.0%
	実績					
＜主な実施項目の工程表＞						
市民ニーズの把握と方針の見直し	市民ニーズや地域課題等の把握方法を検討し、その結果を踏まえて協働のまちづくり基本方針・行動計画を見直すことで、市の実態に沿った協働の取り組みにつなげる。					
	計画	調査・研究	検討・実施	調査・研究	実施	実施
	実績					
情報共有と市民参画の仕組みづくり	市民からの情報発信とそれを受け止め協議・議論を行う場を設け、課題解決のための方策を施策に反映させる仕組みを検討・構築する。					
	計画	調査・研究	調査・研究	検討・実施	実施	実施
	実績					
分かりやすい行政情報の提供と市民との情報共有	さまざまな広報媒体を積極的に活用し、分かりやすい市政情報の提供に努めるとともに、市民や観光客、移住希望者等それぞれのニーズに応じた情報提供を検討・実施する。					
	計画	調査・研究	導入・運用	運用・発信	運用・発信	運用・発信
	実績					
協働によるまちづくりの周知と参加機会の創出	市民自らがまちづくりに積極的に関わっていかうとする意識の醸成と機会の創出、協働に取り組みやすい環境整備に取り組む。					
	計画	調査・研究	協働テーマ型事業実施、新規事業の検討	協働テーマ型事業実施、新規事業の検討	協働テーマ型事業実施、新規事業の実施	協働テーマ型事業実施、新規事業の実施
	実績					

## 4 進行管理・評価シート

R2年度以前の取組み状況(第3次から継続している取組み等について記載)

<実施状況>

令和3年度(第1年次)		
実施内容 (実績)		
評価		評価の理由、課題
対応方針 (次年度)		
令和4年度(第2年次)		
実施内容 (実績)		
評価		評価の理由、課題
対応方針 (次年度)		
令和5年度(第3年次)		
実施内容 (実績)		
評価		評価の理由、課題
対応方針 (次年度)		
令和6年度(第4年次)		
実施内容 (実績)		
評価		評価の理由、課題
対応方針 (次年度)		
令和7年度(第5年次)		
実施内容 (実績)		
評価		評価の理由、課題
対応方針 (次年度)		